

視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会					
視察日時	平成28年10月26日(水) 10時00分 ~ 13時30分					
視察先	市町村名	土佐町	人口	4千人	面積	212k㎡
視察項目	集落活動センターいしはらの里の取組みについて シェアオフィスの取組みについて					
視察参加議員	笹栗純夫、堀田勉、谷口一成、小島忠義、三嶋栄幸、柳明夫、岡村一伸、高橋徹郎					
視察随行職員	岩田英昭					

視察概要

1. 総括

土佐町(とさちょう)は高知県北部中央の山間部の嶺北地方土佐郡に位置している。

面積は212k㎡(うち85%が山林)、人口は約4千人(昭和40年代は8千人)となっている。

今回視察調査を行った石原地区(旧石原小学校区:179世帯、358人、高齢化率49.4%)は、土佐町の西の端に位置しており、土佐町役場から地域中心部の西石原まで車で15分を要する。産業の衰退、若年人口の流出・減少、過疎高齢化、移動手段・防災拠点の確保、生活サービスの維持などの課題に対処するため、平成24年5月に地域団体である「いしはらの里協議会」を設立して、高知ふるさと応援隊の配置も行い、集落活動センター「いしはらの里」を開所している。

2. 集落活動センターいしはらの里について

集落活動センターの運営母体として石原地区の住民全員が会員となり「いしはらの里協議会」を設立している。

設立にあたっては30数回のワークショップを行ったとのことである。初めは14、5人の参加から最終的には30~40人(住民の10分の1)の参加となったとのことであった。

いしはらの里協議会では四つの部(共同作業支援部、直販部、新エネルギー部、集い部)を作り、各部が連携しながら活動を行っている。

なお、協議会には住民、町役場の職員、県の担当職員も入っており、町や県とのパイプ役となっている。

- ・集落活動センターいしはらの里：廃校になった小学校を利用

宿泊者用調理室、調理室、事務室、託児所、多目的ホール、風呂などを整備。

なお、1,000円強の値段で宿泊もできるようになっている。(布団代は別)

林業の研修などで活用、4月から延べ400人ぐらいの宿泊者があるとのこと。



- ・やまさとの市：国道沿いの会場で毎週日曜日に開催
農家の農産物、加工品の販売を行っている。
売り上げは8～12万円（イベント開催時）程度。
売り上げの15%が協議会の手数料、残りは農家の収入となっている。
現金収入を得ることに加えて、人が来てくれることが地域の人の楽しみとなっているとのこと。



- ・合同会社いしはらの里：ガソリンスタンドとスーパーマーケットの経営
JA経営の店舗の撤退によるガソリンスタンドとスーパーマーケットのため合同会社を設立。
建物は現時点ではJAから無償提供であり、売り上げは決して多くないが、なんとかやっているとのことであった。なお、灯油については移動販売も行っている。



〈今後の展開〉

- ・木の家プロジェクト：地元の木材を使った700万円で立てられる家を建築予定
整備した家を石原地区への移住希望者に対するお試し宿泊体験用住宅とするプロジェクトを考えている。
- ・いしはらお山の学校：林業人材育成事業

これらの活動を「いしはらの里協議会」（つまりは住民）が主体となり行っている。

〈活動による効果〉

- ・集落維持に対する住民の意識が高揚。
- ・地域内外の人の交流が増える。
- ・地域行事や共同作業の活性化につながる。
- ・地域住民が安心して暮らせる里づくりと地域住民の所得向上に寄与している。

なお、県と市町村はこれらの活動に対して人的な手助けと補助金で後押しをしている。

3. シェアオフィス相川について

高知県では高知県への移住などを促進する「高知家プロジェクト」の一環として、豊かな自然環境の中、光インターネット回線を完備して快適に仕事ができる「シェアオフィス」を市町村に整備しており、土佐町では旧小学校の空き校舎を利活用している。

入居者に対する高知県の支援制度（事業開始から最大3年間）

- ・シェアオフィス賃貸料：補助率1/2
（1万円以内/人・月、市町村からも1/2以内の補助または免除あり）
- ・通信回線使用料：補助率10/10（月額4万円以内）
- ・創業経費（創業後6ヶ月以内）：補助率1/2（100万円以内）
- ・事務機器リース料・能力開発費：補助率1/2（年額50万円以内）
- ・高知県内新規雇用奨励金：常勤30万円/人・パート15万円/人 等



意見（本市にとって活用すべき事項・課題など）

- ・本市においても中山間地の高齢化率は高くなっており、また、集落を維持することを考えていかなければならない。
- ・石原地区では旧小学校区単位を活動拠点としており、本市にとってのコミュニティーの活動単位である小学校区の考え方とよく似ている。
- ・ただし、視察先の土佐町は面積では本市とほぼ同じであるが、人口は極端に少なく、コミュニティーの維持は本市とは格段に難しい問題になっていると感じる。
- ・町のリーダーとなる人の育成などが課題という話もあり、行政がメニューを揃えてもそれを受け取る地域の人材不足という課題があるようで、本市でも人材育成は大きな課題になるのではないかと考える。
- ・いしはらの里やシェアオフィスといった小学校跡地の利用は魅力的であるが、現時点では本市には廃校予定の小中学校はないと考える。
- ・本市では民間で独自にシェアオフィスを取り入れている物件がある。

以上を踏まえ、人口が減っており、高齢化率も高く、市街地から離れた地域を維持するために、本市が活用すべき点は以下の4点と考える。

1. 職員が地域に入り込むこと。
2. 上記の職員が地域の問題点を住民と一緒に考えること。
3. 行政がバックアップし地域自立の後押しをすること。
4. 今後、行政が持っている建物が当初の目的を果たした時の活用方法として、いしはらの里やシェアオフィスのような活用方法を検討すること。